

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人宇都宮大学

1 全体評価

宇都宮大学は、構成員相互の信頼と協働を重んじながら、組織や学生・教職員それぞれが、主体的に挑戦し（Challenge）、自らを変え（Change）、社会に貢献する（Contribution）という3C精神をモットーとして、躍動感溢れ進化を続ける大学を目指している。第3期中期目標期間においては、「行動的知性」を備え広く社会の発展に貢献する人材の育成、独創的で特色ある研究による新たな「知」の創造、地域やステークホルダーとの双方向性を高めた活動を積極的に進め、地域の知の拠点としての機能を一層強化することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、地域デザイン科学部において地域関連の実践的教育プログラムを展開するとともに、新たな内部質保証システムの確立を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 基盤教育（教養科目）において、アクティブ・ラーニングとして開講する科目に表示を行うとともに、シラバスにAL度（アクティブ・ラーニングの手法を取り入れた割合）の記載を行い、アクティブ・ラーニングの取組について浸透を図っている。加えて、基盤教育センターと教務委員会が連携してアクティブ・ラーニングに関する研修プログラムの開発を行い、年間15回のFD研修会を開催し、延べ640名の教員が参加している。（ユニット『地域デザイン科学部』を起点とする人材育成・イノベーション・共創機能の強化による”知”の拠点形成）に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載26事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 多様化するライフスタイルに対応するオープン型宅配ロッカーの設置

多様化するライフスタイルやインターネット販売市場の拡大に対応するため、栃木県内及び全国大学初の試みとして、峰キャンパス構内に24時間収受可能なオープン型宅配便ロッカーを設置しており、既存資産の有効活用を図るとともに、学生、教職員及び地域住民の利便性の向上を図っている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 学部ごとに重点・独自項目を設定することによる新たな内部質保証システムの確立

平成28年度から運用する宇都宮大学内部質保証システムにおいて、各学部が年度計画の中で特に重点的に取り組む「重点項目」と学部自らが戦略的、意欲的に取り組む「独自項目」を設定した「年度計画プラス【Ax】」を導入している。各学部配置した学長補佐（学内連携担当）を中心に学部構成員の全員参加の協議を複数回開催して目標達成に向けた活動を活発に行うなど、PDCAサイクルが機能することで、各学部の個性や特長を生かした取組が進むとともに、中期目標・中期計画の達成を各学部の改革力の結集によって実現する体制を構築している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 地域デザイン科学部における地域関連の実践的教育プログラムの展開

平成28年度に設置した「地域デザイン科学部」では、まちづくりを支える専門職業人の育成を目指し、地域に関わる実践的教育プログラムを展開しており、地域の課題に携わる実務者と交流しながらディスカッション、プレゼンテーションを行う「地域の姿と課題Ⅰ」や、早い段階から現場に直接触れる「地域デザイン訪問」等、文理融合の特性を生かした3学科混成の授業4科目を開講している。これらは、特徴的なプログラムとして学生から高い評価を得ているとともに、取組内容が新聞各紙で採り上げられるなど学外からも注目されている。

○ 積極的な学生海外派遣の推進による派遣者数の大幅増

学部新入生ガイダンス時や国際インターンシップ報告会等において、大学コンソーシアムとちぎ「とちぎグローバル人材育成プログラム」を中心とした海外留学に関する説明を実施するとともに、新入生保護者ガイダンス時における保護者への説明、新たな国際交流協定の締結（6校）や海外インターンシップ派遣先の拡充（3事業所）等、学生の海外派遣を積極的に推進している。これらの結果、日本人学生の海外派遣数は242名（対前年度比69名増）となっている。

○ 地域のニーズと大学のシーズを融合させたイノベーション推進拠点形成

栃木県の強みである工業・農業のバランスのとれた産業基盤や豊富な地域観光資源を背景として、とちぎロボットフォーラム等における地域ニーズと、大学発の先端ロボット技術や次世代植物生産技術等をコアとした技術シーズ群を戦略的に融合させたイノベーション推進拠点として、「工農技術・ロボティクス実証推進拠点」を整備し、ロボット・AI農業成長モデルの構築やエコツアー・環境保全等の課題に取り組んでおり、本事業を連携して進める栃木県や企業と意見交換会を実施している。